

第91期

事業報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

目次

I. 活動状況	
[1]全体概況	2
[2]国内教育研修事業	2
[3]海外研修事業	4
[4]調査研究事業	5
[5]図書館の運営	6
[6]出版事業	7
[7]学術振興事業	7
[8]企画総務部門	8
II. 理事会・評議員会の開催状況	9
III. 役員および評議員	1 1

I. 活動状況

[1] 全体概況

1. 2020年度—2022年度の3ヵ年中期事業計画における基本方針を、「真に第一級の研究教育機関として、時代や環境の変化に積極的に対応し、損害保険やその関連分野の調査研究および教育研修を通じ、社会の発展に貢献すること」としている。この基本方針に基づき、最終年度である2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点を踏まえつつ、時代の大きな変革期であることを念頭に、学術振興を含む各事業領域の計画に着実に取り組むよう努めた。
2. 日本損害保険協会、損害保険料率算出機構等の関係団体／機関や業界各社との連携を更に深めて、環境の変化に的確に対応していくことに留意した。各事業部門においては、業務品質の向上と効率的な業務運営に引き続き取り組んだ。
3. 中核である国内教育研修事業では、新規採用者数の減少により、各基幹講座の受講者数が減少したこと等を主要因として、講座収入（教材分を含む）は対前年2%減の207百万円となった。

[2] 国内教育研修事業 [公益目的事業1、共益事業を含む]

年度初に定めた重点施策および施策推進のための基盤作りについて、下記のとおり取り組んだ。

1. 本科講座は受講者の意欲を高める工夫を講じて質の向上を図る。
新たにオンライン開講式を創設して学習の目的と意義を伝えるとともに、特別講義（講師：野村修也先生）の中で、所属会社を超えた受講者間でのオンライングループディスカッションを行い、モチベーションアップを図った。
2. ベーシック講座の受講者増加対策を講じ、受講者ニーズに応じてカリキュラムを改修する。
 - (1) 継続学習の機会の拡大に資するとともに、受講者増を目指して、入門講座修了者がベーシック講座を受講する場合の受講料割引制度を創設した。直近一年間の入門講座修了者に対してベーシック講座募集前からメール等で広報宣伝を行うとともに、来年度に向けて、入門講座各コース終了後にも該当者に対して同様の広報宣伝を実施した。
 - (2) 受講者数は62名と対前年8名減に留まったが、うち21名が割引制度を活用し、新規受講会社も6社となるなど一定の効果があがった。
 - (3) 学習カリキュラムのすべての科目でレジュメや学習ガイドを改修し、一部Web講座のビデオ撮り直しを実施した。
3. 入門講座、上級講座および特別講座は受講者増に向けて取り組み、安定的な運営を行う。
 - (1) 継続的に損保講座メールマガジンとLINEを用いて広報宣伝を実施した。

- (2) これら3講座を含むすべての損保講座の内容理解を深めること、および受講者増を目的として、2023年3月13日に初めてのオンラインオープン説明会を開催した。受講歴のある組織には当研究所から直接のメール連絡を行い、加えて損害保険関係の団体事務局等を通して広く案内して80名の参加を得た。
4. 研究科講座は開講数を増加するとともに、講義テーマと講座提供方法の多様化を進める。
- (1) Zoomミーティングをベースとして活用し、さらに講義中にアンケートや意見集約ができるオンラインツールを導入して、講師と受講者の双方向コミュニケーションを可能とする新しい形式の講座を実施した。
- (2) キャリア採用者または管理職を対象とした新しい講座を企画・検討して、2023年度の開講に向けて準備中。
5. 委託講座のラインナップを見直し、一部講座について企画・運営の内製化を図る。
- (1) 保険法対応基礎講座の内製化を図り、研究科講座「Q&Aで学ぶ保険約款と保険法」として新たに実施した。
6. Webサイトのリニューアル等を活用して広報宣伝を強化し、受講者増に結びつける。
- (1) インボイス関連のシステム改修を優先したために、Webサイトのリニューアルを延期し、計画した広報宣伝は翌年度に持ち越した。
- (2) 損保講座メールマガジン登録者数は2022年度末で13,981名となり、1年間で1,439名増加した。

講座収入及び受講者数 (単位：収入は千円、受講者数は人)

* 講座収入は受講料と教材費の合計額を記載

講座収入 (受講者数)	2022年度 収入予算	2022年度 実績	2021年度 実績	予算 達成率
入門講座	21,576	20,914	22,409	96.9%
(受講者数)		945	1,021	
ベーシック講座	4,880	3,558	3,989	72.9%
(受講者数)		62	70	
本科講座	163,366	164,566	165,892	100.7%
(受講者数)		1,311	1,508	
上級講座	9,610	7,765	9,641	80.8%
(受講者数)		516	655	
基幹講座計	199,432	196,803	201,931	98.7%
(受講者数)		2,834	3,254	
研究科講座	5,783	5,488	3,827	94.9%

(受講者数)		434	481	
特別講座・講演会	5,446	4,287	4,092	78.7
(受講者数)		1,178	1,060	
委託通信講座	198	297	597	150.0%
(受講者数)	-	-	-	-
基幹講座以外計	11,427	10,072	8,516	88.1%
(受講者数)		1,612	1,541	
全講座合計	210,859	206,875	210,447	98.1%
(受講者数)		4,446	4,795	

- ※ 「収入予算」「実績」は所内数値。「収支予算書」「決算報告書」上の数値とは異なる。
- ※ 上級講座は、同じ受講者が複数講座を受講しているため延べ人数で記載。
- ※ 特別講座・講演会には無料講座を含む。

[3] 海外研修事業 [公益目的事業1]

1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J) の企画・実施〈日本損害保険協会との共催事業〉

(1) 一般コース (第48回)

2022年11月に8営業日の会期で、「新たな時代にこそ求められる、業務品質と専門性の向上」の主題のもと、オンライン形式で開催し、東アジア11地域から25名が参加した。金融庁と財務省からも講師の派遣を得て、官民が一体となってアジア等の金融制度発展への貢献姿勢を示すことができた。また、参加者を4グループに分けたグループ討議とグループ発表を実施し、双方向性を更に高めた結果、参加者から高評価を得ることができた。講義の一部については、後日、金融庁のグローバル金融連携センター(GLOPAC)における諸外国からの招聘研究員12名に、特別講義として提供した。

(2) 上級コース (第32回)

2022年6月に7営業日の会期で、「新時代における挑戦とビジネスチャンス～急激な環境変化の下で、持続可能な成長戦略を描くために～」の主題のもと、オンライン形式で開催し、東アジア9地域から12名が参加した。オンライン研修では休止していたグループ討議およびグループ発表のプログラムを復活させたことで、参加者同士の交流も深めることができた。金融庁から講師の派遣を得られたほか、ワークショップなど双方向性を高める運営を行った結果、参加者から高評価を得ることができた。

(3) 海外セミナー (第29回)

2023年2月に2週間の会期で、ビエンチャン(ラオス)の損害保険業界関係者を対象に「保険業界による社会と経済発展への貢献」という主題のもと、オンライン(オンデマンド動画配信方式)で開催し、監督当局5名を含む45

名が参加した。金融庁からも講師の派遣を得た。ラオス財務省およびラオス保険協会（L I A）と同地における現在ならびに近い将来に直面する課題について認識を擦り合わせ、それら諸課題について、業界関係者の認識・理解を深め、今後の取組の参考となるようなプログラム構成とした。

(4) I S J 50周年記念企画

日本損害保険協会と協働し、一般コースの開催に合わせて、卒業生による記念講義の実施、50周年記念サイトの開設（日本損害保険協会のホームページ内）およびI S Jのロゴ作成を行った。

2. その他活動・海外保険情報の収集および交流

(1) Asia Pacific Risk and Insurance Association (A P R I A)

当研究所が法人会員となっているA P R I Aの2022年度大会が上海で7月に開催され、海外研修部員がオンラインで出席した。大阪で開催予定の2023年度大会に関し、大会組織委員会のメンバーとして準備に参画した。

(2) 海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

2022年5月に台湾で開催された台湾保険事業発展中心(T I I)主催の「2022東アジア太平洋保険フォーラム(East Asia Pacific Insurance Forum)」に堀理事長が招聘され、オンライン登壇した。

I S J海外セミナーの企画・準備の機会に、ラオス財務局ならびにラオス保険協会との意見交換を行い、関係強化を図った。

[4] 調査研究事業 [公益目的事業2]

1. 受託調査研究

(1) 下記のテーマに関する調査研究に取り組み、調査報告書を発行した。

テーマ1.(上期)	カーボンニュートラル実現に向けた諸外国保険業界の対応状況ー再生可能エネルギーへのシフトを支える保険引受・関連サービスを中心にー
テーマ2.(下期)	諸外国における自然災害による被害の縮小や保険普及に向けた取組の現状、課題、対策

いずれも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外出張調査を実施できない状況であったため、文献等の調査に加えて、調査対象国の監督当局、業界団体、保険会社等に対し、eメール、Web会議等での照会調査を実施した。

(2) 受託調査研究に関する全社報告会を以下のとおり開催した。

- ① 4月：2021年度下期調査研究「諸外国の保険業界におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与への対応について」の報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、Webでのライブ配信方式および一定期間視聴可能なオンデマンド配信方式

の両方で実施した。

- ② 10月：2022年度上期調査研究「カーボンニュートラル実現に向けた諸外国保険業界の対応状況」の報告会は、同様にライブ配信方式およびオンデマンド配信方式の両方で実施した。

2. 損保総研レポート

研究員の自主的調査・研究の成果として、損保総研レポートを以下のとおり年4回発行した。

- (1) 第139号（2022年6月発行）
 - ・「損害保険業界における生物多様性取組の潮流について」
 - ・「人的資本情報開示の動向と保険会社の従業員エンゲージメント向上の取組」
- (2) 第140号（2022年8月発行）
 - ・「欧州・米国の保険業界におけるAIの活用事例とAI原則等の動向」
 - ・「気候変動関連訴訟の動向と損害保険に対する影響－賠償責任リスクを中心に－」
- (3) 第141号（2022年12月発行）
 - ・「国家の関与するサイバー攻撃とサイバー保険の戦争免責条項について」
- (4) 第142号（2023年2月発行）
 - ・「米国における保険詐欺の実態と保険業界等の対応－自然災害後の請負業者詐欺を含めて－」
 - ・「ASEAN主要国におけるカーボンニュートラル実現に向けた対応－再生可能エネルギー事業の推進・国際協力の状況、保険会社等の役割を中心に－」

3. その他

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究に協力いただいた関係先や、支援をいただいている学者・研究者に寄贈した。なお、調査報告書は外部にも有償で頒布し、損保総研レポートはWebサイトからのPDF形式によるダウンロードでの無償提供を実施している。

[5] 図書館の運営 [公益目的事業2]

1. 図書購入・利用状況

2022年度は、入館者数908名（対前年137%）、貸出図書数904冊（同127%）、購入図書数71冊（同83%）、寄贈図書数114冊（同101%）となった。入館者数および貸出図書数の対前年比増加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応としての開館日限定を、当年度第2四半期以降、解消したことに伴うものである。

2. 資料収集・情報提供

損害保険・リスクマネジメントに影響を与えられとされる問題について、調査・研究の参考になり得る資料を幅広い分野から収集し、題名だけでは検索できない

キーワードも内容に応じて付し、テーマ別ブックリストを拡充した。これにより、当館のOPAC(オンライン蔵書目録)をきっかけとする新規来館が増えた。また、資料現物の館内での特集展示が来館者の需要を促進した。

[6] 出版事業 [公益目的事業3]

1. 機関誌「損害保険研究」

- (1) 第84巻第1号(2022年5月)から第4号(2023年2月)までの4号を刊行した。4号合計の論稿掲載本数は25本(前年度21本)で、その分野別内訳は、法律系論稿18本、商・経系論稿7本である。執筆者別では、学者14本、実務家10本、全国学生保険学ゼミナール(RIS)に参加した大学生(RIS優秀論文)1本である。
- (2) 2018年2月に導入した査読制度による「査読済み論文」の2本目を、第84巻第3号(2022年11月)に掲載した。
- (3) 発刊後1年を経過した「損害保険研究」の電子ジャーナル化を、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)掲載により行っている。2022年度は、第83巻(2021年度)の論稿をJ-STAGEに公開し、年度末時点で第71巻3号(2009年11月)から第83巻第4号(2022年2月)までの合計50号、445本の論稿が閲覧可能となった。
- (4) 第85巻第3号(2023年11月)および第4号(2024年2月)を当研究所の創立90周年記念号として発行することとし、論文執筆を依頼する学者を選んで執筆の了解を得た。
- (5) 当年度最後に刊行した第84巻第4号(2023年2月)の有償購読冊数は、対前年5%減の478冊となった。

2. 学術書

9月に『保証信用保険とそのアンダーライティング』を発行した。2011年に発行して2016年に改訂した同じ題名の書籍を、新たな執筆陣が実務家向けに大幅にリニューアルしたものである。

3. ISJ英文テキスト

「保険規制」テキストを改訂し、2022年5月に出版した。また、2023年度第1四半期の出版を目標に、「火災保険」テキストの改訂作業を進めた。

[7] 学術振興事業 [公益目的事業3、共益事業を含む]

1. 損害保険判例研究会

新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の観点から、オンライン形式で4回の研究会を開催し、毎回、学者、弁護士および損害保険業界の会員40～50名の参加を得た。各回2件の報告についての議論は、対面開催の場合と同様に活発に行われた。議論を踏まえた判例研究は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

2. 保険約款勉強会

約款解釈が争点となった裁判例を題材として、研究者と損害保険会社の商品部門・損害部門の中堅社員が議論して、約款の適用上の問題点や改善策を検討する保険約款勉強会を4回開催した。

3. 損害保険研究費助成制度 [共益事業を含む]

損害保険、リスクマネジメントおよび関連分野の研究を支援し、損害保険事業の発展に資することを目的に、主として若手・中堅の研究者に対して、研究に必要な費用を助成している。2022年度は、保険の研究歴の浅い研究者の研究を含む7件が受給対象となり、1972年の制度創設以降の受給者は累計172名となった。助成成果論文は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

4. 全国学生保険学ゼミナール (R I S)

保険やリスクマネジメントを学ぶインターカレッジ合同研究交流組織である全国学生保険学ゼミナール(現在17大学・23ゼミがメンバー)の活動に協賛している。2022年度は、エリア毎(関東、関西、九州)に開催されるキックオフミーティングおよび中間報告会に直面またはオンラインで参加し、報告に対して実務の観点から質問や助言を行った。12月の全国大会には、理事長らが参加し、MNP (Most Notable Presentation) 賞を選考した。優秀論文は、機関誌「損害保険研究」に掲載しており、本年度は、第84巻第2号に、前年度の優秀論文1編を寄稿として掲載した。

5. 日本保険学会 [共益事業を含む]

理事会(7月、12月、3月)は、ハイブリッド方式で開催され、理事長が監事として出席した。関東部会(6月、9月、3月)・関西部会(6月、2月)・九州部会(6月、11月)の報告会や、11月5日~6日に早稲田大学において開催された全国大会にも参加し、研究者・実務家との交流を図った。また、2024年4月の事務局業務の受託再開に向けて、各種委員会にオブザーバーとして参加した。

6. 研究者開拓

損害保険の研究者の発掘のため、各種隣接学会(日本金融学会、日本交通科学学会、日本自然災害学会、日本リスクマネジメント学会等)の大会、報告会等に参加した。

[8] 企画総務部門

1. 企画・管理・事業支援、各機能の強化

(1) 業界団体との連携

日本損害保険協会・損害保険料率算出機構等と連携し、引き続きアジア諸国への保険インフラ構築支援活動を行った。

(2) 安定的かつ計画的な資産運用

金利動向を踏まえた債券の運用を企図し、償還を迎えた投資有価証券を原資と

して、円建て社債 8 本（額面計 5.4 億円）を購入した。

(3) 中長期課題への対応

第 1 回通常理事会・臨時理事会および定時評議員会における論議等も踏まえたうえで、中長期の重要課題や収支見込の検討を行い、次期中期経営計画と 2023 年度事業計画を策定した。

2. 事業基盤の整備

(1) 人事・総務関連諸規程等の改定

労働関連等の法改正を踏まえ、職員周知・意見確認および労基署への届出を経て、育児・介護休業および給与・賞与関連の諸規程等を改定するとともに、個人情報保護対応について、プライバシーポリシーを含めた規程改定等を実施した。

(2) システム体制の整備と業務効率化推進等

2023 年 4 月の Office 2013 サポート期限に対応し、Microsoft 365 への移行を実施するとともに、消費税「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）の開始を見据え、関連システムを改修した。新型コロナウイルス対応については、感染防止対策を図りつつ、多様な働き方の実現や非常時の事業継続等の観点から、引き続き一定日数の在宅勤務を推奨することとした。

(3) 内閣府公益認定等委員会による立入検査対応

公益財団法人として 5 年ぶり 3 回目となる内閣府検査が 2023 年 3 月 10 日に実施され、入検に向けた諸準備や当日のヒアリング対応等を行った。会議体運営や規程の整備状況等について一部助言があったものの、事業運営にかかる指摘事項はなく、検査終了時に「機関運営は全体として信頼のおける適正なものである」との講評を受けた。

II. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、議決事項等は次のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれもオンラインを活用したハイブリッド型開催または書面開催とした。

[理事会]

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 1. 2022 年度 第 1 回 通常理事会 | 2022 年 6 月 6 日 |
| | ハイブリッド型開催 |
| 第 1 号議案 第 90 期（2021 年度）事業報告の承認の件 | |
| 第 2 号議案 第 90 期（2021 年度）決算報告の承認の件 | |
| 第 3 号議案 業務執行状況の報告（2022 年度）の件 | |
| 第 4 号議案 理事・監事の任期満了等に伴う選任の件 | |
| 第 5 号議案 評議員の任期満了に伴う選任の件 | |
| 第 6 号議案 定時評議員会開催の件 | |
| * 第 3 号議案、第 4 号議案および第 5 号議案は報告事項 | |

2. 代表理事選定の理事会 2022年6月24日
理事会「決議の省略」の方法
- 議案 代表理事（会長・理事長）選定の件
3. 2022年度 第1回 臨時理事会 2022年12月9日
ハイブリッド型開催
- 第1号議案 業務執行状況の報告（2022年度）の件
*第1号議案は報告事項
4. 2022年度 第2回 通常理事会 2023年3月3日
理事会「決議の省略」の方法
- 第1号議案 第92期（2023年度）事業計画の件
第2号議案 第92期（2023年度）収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 中期事業計画（2023年度～2025年度）の件
第4号議案 「役員賠償責任保険」加入の件
第5号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」改定の件
第6号議案 「就業規則」「給与及び賞与規程」改定の件
第7号議案 個人情報保護にかかる関連規程 改定の件
第8号議案 臨時評議員会開催の件
*第5号議案は報告事項

[評議員会]

1. 2022年度 第1回 定時評議員会 2022年6月24日
ハイブリッド型開催
- 第1号議案 第90期（2021年度）事業報告の承認の件
第2号議案 第90期（2021年度）決算報告の承認の件
第3号議案 業務執行状況の報告（2022年度）の件
第4号議案 理事・監事の任期満了等に伴う選任の件
第5号議案 評議員の任期満了に伴う選任の件
*第3号議案は報告事項
2. 2022年度 第1回 臨時評議員会 2023年3月17日
評議員会「決議の省略」の方法
- 第1号議案 第92期（2023年度）事業計画の件
第2号議案 第92期（2023年度）収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 中期事業計画（2023年度～2025年度）の件
第4号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」改定の件
第5号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
*第1号議案、第2号議案および第3号議案は報告事項

Ⅲ. 役員および評議員

2023年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

役員・評議員	氏名	現職
会長	牧野 治郎	(常勤)
理事長	堀 真	(常勤)
理事	洲崎 博史	京都大学大学院法学研究科教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	法政大学法学部教授
理事	柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部教授
理事	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授
理事	岩本 真一	A I G 損害保険株式会社執行役員
理事	白井 祐介	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務
理事	白川 儀一	損害保険ジャパン株式会社社長
理事	和田 清	東京海上日動火災保険株式会社常務
監事	古川 研吾	公認会計士
監事	松永 祐明	トーア再保険株式会社社長
評議員	石田 成則	関西大学政策創造学部教授
評議員	岡田 太志	関西学院大学商学部教授
評議員	金岡 京子	東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
評議員	竹瀆 修	立命館大学法学部教授
評議員	出口 正義	筑波大学名誉教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	山下 友信	同志社大学大学院司法研究科教授
評議員	米山 高生	東京経済大学経営学部教授
評議員	石戸谷浩徳	共栄火災海上保険株式会社社長
評議員	織山 晋	日新火災海上保険株式会社社長
評議員	金子 和彦	ジェイアイ傷害火災保険株式会社社長
評議員	船曳真一郎	三井住友海上火災保険株式会社社長
評議員	大知 久一	日本損害保険協会専務理事
評議員	佐野 清明	損害保険事業総合研究所前理事長

以上 役員および評議員の総数 29 名

事業報告の附属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上